

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中核市

## (1)民間委託

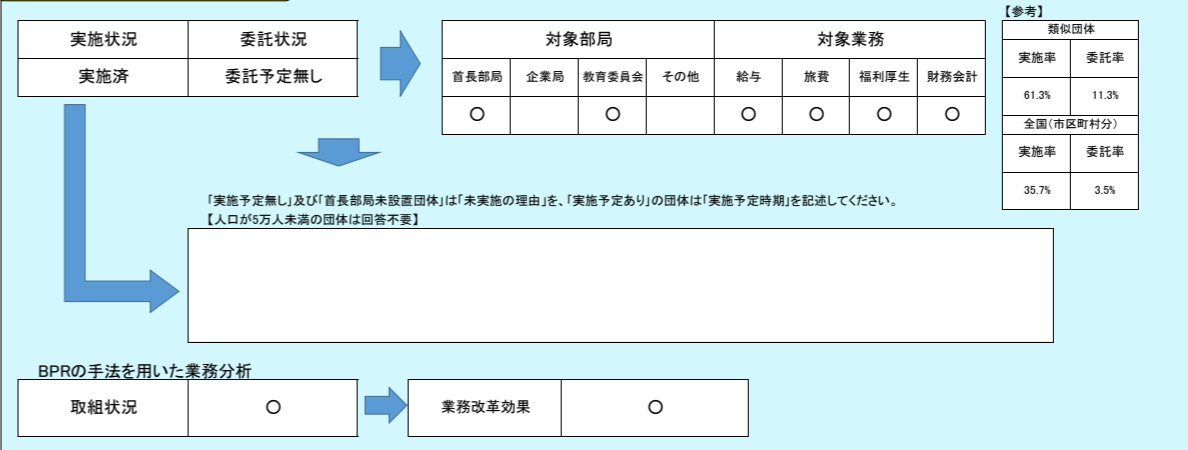
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	守衛業務は、本来の庁舎管理だけでなく、様々な苦情の対応や、各種の申請手続の受付等の行政サービスも担っていることから、今後も直営を堅持する。	89.8%	98.2%
案内・受付	○	庁舎の案内・受付業務は、お客様の問いかけの内容から瞬時に要件を把握し、的確に案内しなければならず、職員としての幅広い知識と能力が必要とされるため、今後も直営を堅持する。	90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	安全、安心、安定的な給食の提供を通じた、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政として責任を適切に果たしていく。また、実際に給食センターが電線被害を受けた時の対応状況を踏まえ、災害発生時の役割は大変重要であり、防災上の観点からも直営を維持していきたい。	90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	常勤職員を配置することで、学校長の指揮・監督がスムーズに行われ、結果として学校の管理運営が円滑に行われる。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務



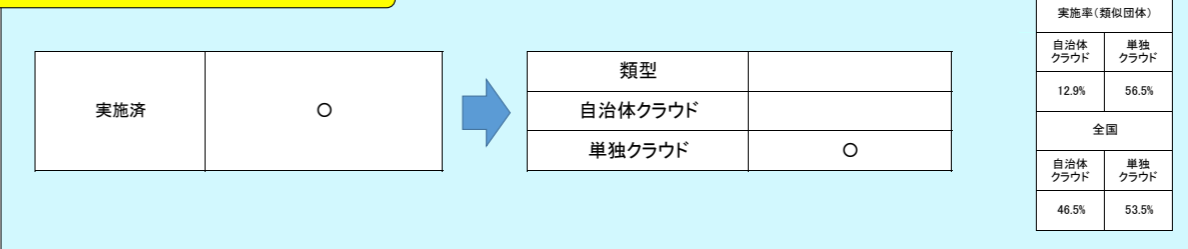
## (4)庶務業務の集約化



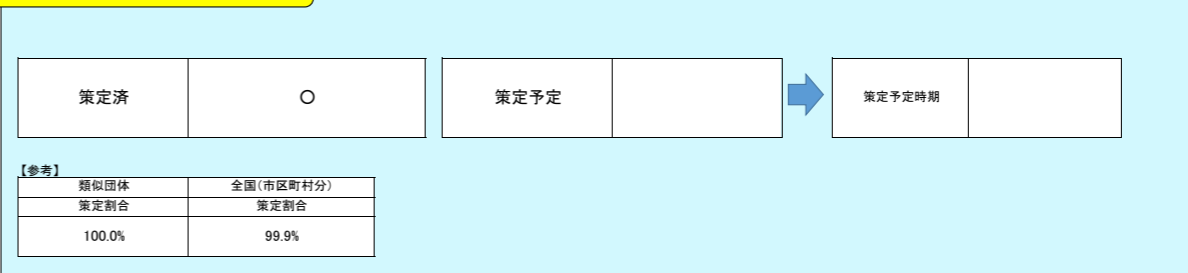
## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	地域体育館は、地域住民に密着したスポーツレクリエーションの活動拠点として利用されており、民間事業者等のノウハウを活用しても、住民サービスの向上や経費の削減が期待できないため。	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	9	40.9%	種別が異なる施設については、スケジュールが合わず、単一の施設上や種別の削減が難しいため、専任管理員を導入しているが、種別が近い施設については、指定管理者制度の導入が検討されていることから、直営又は別の法人等センターへの委託により対応している。	0		65.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休業施設 (公園広場、海山の家等)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公園内の樹木の剪定等については、一般競争入札により専門業者に委託していることから、指定管理者制度を導入するメリットは小さいと思われる。	0		58.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の適切かつ効率的な管理を目的とし、公営住宅法第4条第1項に基づく管理代行等の制度を活用し、公営住宅の管理業務を一括して民間供給会社に委託しているため。	0		67.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設では、本館である市民図書館の指定管理者制度を導入しているものの図書室が併設されていることから、指定管理者制度を導入するメリットは小さいと思われる。	1	幅広い市民の読書活動を推進するため、図書館の充実に関する施策等の企画・立案・調整を本館が担うとともに、図書館業務の専門性、持続的・継続的運営の観点からも自治体職員の高駐が必要であると考える。	13.1%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		46.4%	28.6%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	越谷市の公民館は、従来の公民館機能のほかに地区まちづくり業務と行政事務を加えた地区センターとして運営しており、市役所の出張所的な役割を担っているため。	13		30.1%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	健康づくり推進課(保健センター)は、見守りの相談や相談、市民の健康増進等、専門性の高い業務を主に担っており、また、個人情報も多く扱うことから、直営で運営する必要がある。	1	配置する保健師には高い専門性が要求され、課として良質な公衆衛生行政を堅持していく必要がある。また、災害の規模や内容によっては、求められる医療救護活動に備えるべく行政責任を負っていることもあり、直営は必須である。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	事業の継続性、および質の同一性、公平性を保つことなど、考慮すべき課題があるため。	42	当市の学童保育室は、民間事業者の事業撤退により公設公営学童保育室が増えた経緯がある。そのため、行政以外で保育室を運営する事業者が不足している状況である。	35.1%	24.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化



## (6)公共施設等総合管理計画



## (7)地方公会計の整備

